

Annual Report

第70期

2025 年 1 月期



Contents

経営理念	2
社長挨拶	3
財務ハイライト	4
事業概況	6
■グリーンナップ事業	6
■サプライビジネス事業	7
組織図	8
SDGsへの取り組み	9
社会的責任	11
1 法令及び企業倫理の遵守	11
2 人財の育成	12
3 環境保護活動の実績	14
会社概要	16
沿革	17



経営理念 みんな 「自然と人間がいっしょに幸せになる仕事」

社会・経済構造が劇的な変化を遂げ、確たる指標なき時代、企業は自身の哲学を掲げることによって自らの道を切り拓かねばなりません。哲学のない企業に未来を創造することはできない。

—— 私どもが自ら質すなかで出した答えは

「自然と人間（みんな）がいっしょに幸せになる仕事」というキーワードです。

ここには〔地球環境・お客様・ビジネスパートナー・社員とその家族・株主〕という5つのステークホルダーとの共存共栄が謳われています。この5つのステークホルダーとの共存による「幸せの輪」の創造こそ、私どもが目指す企業像です。

たとえば、どんなに企業の利潤が上がっても、その事業が地球の環境破壊を引き起こしていたり、社会倫理に反していたりしたら、その企業は優良と呼べるでしょうか。そこに働く社員や家族は幸福と言えるでしょうか。一人ひとりの社員が、自分の仕事がお客様に喜んでいただける、社会に貢献していることを実感できてはじめて自らの仕事に誇りと責任感を持つことができます。そして、その責任感はビジネスパートナーとの相互信頼を育み、共に成長しお互いの事業の成功と発展にもつなげられるのです。さらに事業の成功は利潤を生み、株主の皆様にもご満足いただくことができると考えます。

白崎コーポレーションはこの「幸せの輪」の実現に向けて、ここに掲げた経営理念をすべての企業活動の礎とするべく胸に刻み込み、社会から尊敬される企業となれるよう、そしてトップを含め社員みんなが夢を語り合える企業となれるよう、今後も自らを厳しく律しながら挑戦を続けてまいります。



経営方針

- 一、 私たちはいつも環境に心を配り、地球の繁栄につくしていきます。
- 一、 私たちは顧客満足度の向上に努め、お客様の信用をたかめていきます。
- 一、 私たちはビジネスパートナーと共に歩み、確かな信頼関係を築いていきます。
- 一、 私たちは日々の仕事を通して自己を高め、豊かな未来をつくっていきます。
- 一、 私たちは適正な利潤を追求し、株主のみなさまの期待に応えていきます。



ミッション・ビジョン

- | | |
|-------|----------------------------------|
| ミッション | 私たちは事業を通じて社会に貢献できる人を育てます。 |
| ビジョン | 全社員が自分の会社に誇りを持てるような最高の中小企業になります。 |



社長挨拶

「 2024年度（70期）を振り返って 」

代表取締役社長 白崎 智之

2024年度を振り返ってみますと、1月の能登半島地震から始まり、パリオリンピック開催、MLBではドジャースのワールドシリーズ制覇、大谷選手の50-50達成、トランプ氏の米大統領再選など印象深い出来事が数多くありました。当社においては、5月にランサムウェアの被害を受けましたが、これまで講じてきたリスク対策の効果もあっておよそ8ヶ月間で完全復旧することができました。また、本社のある福井を本拠地として奮闘している、サッカーチーム 福井ユナイテッドFCに加えて、新たにプロバスケットチーム 福井ブローウィンズともパートナー契約を交わして応援しています。微力ではありますが福井のスポーツチームを通じて地域貢献が出来ればと思っています。

そのような70期における当社の売上高はほぼ横ばい、前年比0.5%の増収、減益となりました。その要因としては前述のランサムウェア被害を受けて新たなセキュリティ対策や設備投資が増加したことで、経常利益が減り、経常利益率も4%と昨年に比べると低い実績となりました。

各事業を見てみますと、まずグリーンナップ事業の売上高はようやく35億円を突破し、2期連続で最高値を記録しました。一方、利益は運賃、人件費、広告宣伝費などの販売管理費が増加したことから減益となりました。その中でも、近年注力しているエクステリア市場と鉄道市場でのシェア拡大が実績に大きく貢献し、また太陽光O&M市場は既存の顧客離れや大規模案件の工事が遅れるなどの影響により売上減となりましたが、71期は期待している市場のひとつでもあります。さらに、昨年12月に株式会社シーイーシーの株式譲渡契約を締結しました。これにより、グリーンナップ事業の強みを一層強化することが出来ると考えていますので、更なる事業の発展に取り組んでまいります。

一方、サプライビジネス事業は昨年に引き続き再生トナーの販売本数が計画通り獲得できず、売上減に歯止めをかけることが出来ませんでした。それでも平均販売単価が改善したことや、販売管理費が抑えられたことによって、経常利益は改善することが出来ました。また、70期から本格的に開始したグリストラップの清掃作業への取り組みは、今後新たな事業になりうると非常に期待しています。現在も厳しい状況が続いていますが、71期も引き続き利益を確保してサプライビジネス事業に携わる社員の生活を守るために全力で取り組んでまいります。

71期は当社にとって記念すべき設立70周年の年です。65周年の年に計画していた社員旅行はコロナ禍で中止となりましたが、70周年記念旅行は実施します。今後も社員のエンゲージメントを高めながら、この先80期、100期になっても新たな価値を提供し続けられる企業を目指して取り組んでまいります。



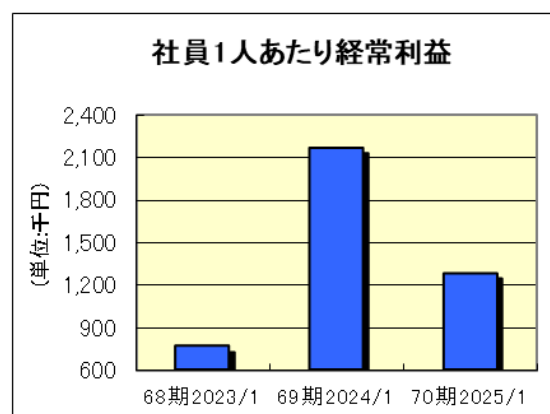
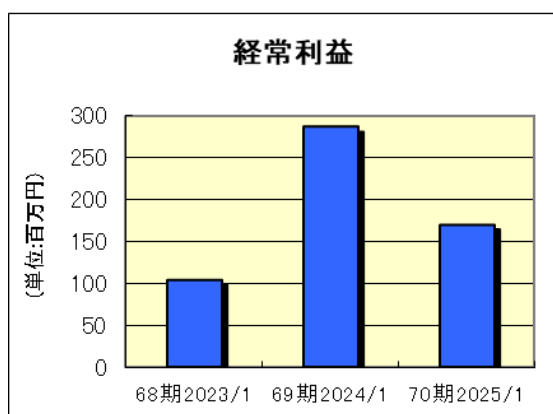
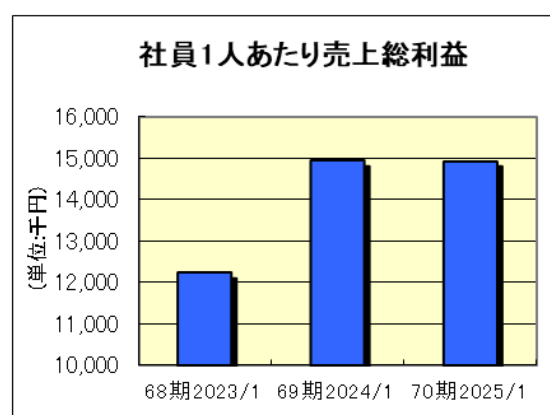
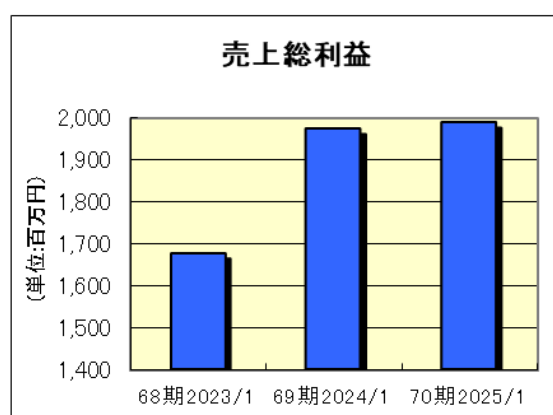
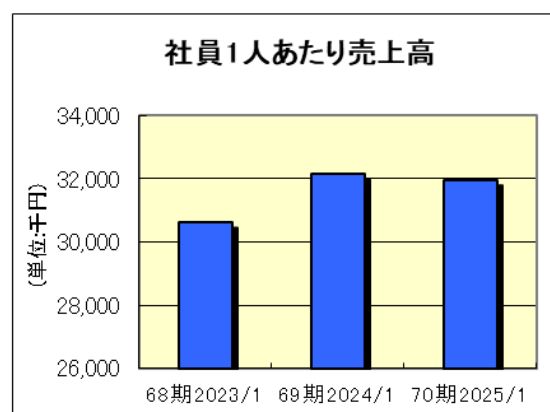
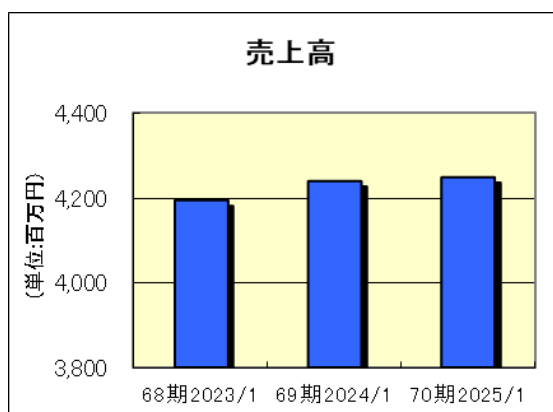
財務ハイライト

	単位	68 期 2023/1	69 期 2024/1	70 期 2025/1
売上高	千円	4,194,748	4,240,970	4,250,051
売上総利益	千円	1,675,955	1,972,307	1,986,532
売上総利益率	%	40.0%	46.5%	46.7%
経常利益	千円	104,201	286,007	170,405
経常利益率	%	2.5%	6.7%	4.0%
総資産	千円	3,105,905	3,498,589	3,796,807
自己資本	千円	1,553,566	1,734,604	1,763,579
自己資本比率	%	50.0%	49.6%	46.4%
総資産経常利益率	%	3.4%	8.2%	4.5%

2023年1月期（68期）から2025年1月期（70期）までの当社の決算の数値を掲載しています。

70期の売上高につきましては、再生トナーカートリッジや事務用消耗品の販売を行うサプライビジネス事業では、6億8,979万円と前期比92.7%の減収となりました。また、防草シートや緑化資材の販売を行うグリーンナップ事業では、35億3,556万円と前期比1.6%の増収となりました。これらに太陽光発電事業の売電収入を含め、全体では42億5,005万円と前期比0.2%の増収となりました。

利益面につきましては、売上総利益は0.7%増加となりましたが、経常利益は1億7,040万円と前期比59.5%の減益の決算となりました。





事業概況

■グリーンナップ事業

取締役副社長 中川 豪

グリーンナップ事業の70期は増収、減益、そして計画目標に対しては3指標（売上／粗利／経常利益）で下回りました。この背景には、大型案件の減少、見込み案件の遅れ、欠品による機会損失、物価高騰による仕入れコストの上昇といった要因がありました。

販売での市場動向を見ると、エクステリア市場や鉄道市場は堅実に成果を上げることが出来ました。エクステリア市場では、エクステリア商社と連携し同行営業や勉強会を通して市場認知を広めながら、一件ずつ着実な受注でシェアを高めることが出来ました。鉄道市場では、独自の強みを活かし、ビジネスパートナー（販売店）との関係性強化を通じてシェアトップを維持しました。一方、新規強化市場である防衛省市場では、期中での価格競争や同等品参入で失注が重なりましたが、概ね基盤作りを進めることが出来ました。太陽光市場では、不安定な要素が多く、仮注文書の遅延や失注もありましたが、PPC案件で長期契約がスタートするなど、70期の取り組みは将来的な成果につながる活動であったと考えています。また地方自治体、補助事業（多面的機能支払制度）、NEXCO、通販、海外市場などでは、70期における数字の伸びは限定的でしたが、案件づくりの基盤構築（再現化）やエリアごとの成功パターン推進、新商品の準備、海外（台湾）での新規販売店契約の締結などの成果がありました。

また、販売面のみならず、今後の事業の成長、安定運営を考えた場合、益々重要になってくるのは環境変化に応じた購買、物流に関わるサプライチェーンの対応であると考えています。特に物価高騰や2024年問題が課題として挙げられ、その対応として仙台倉庫の運用を開始し、福井・福岡・仙台的3拠点のサービスを均一化、物流効率化とコスト最適化を目指しました。今後、短期的視点と長期的視点をバランスよく取り入れ、以下のような取り組みを実施していくことで深刻化するこれらの課題に対応していく方針です。

- ・仕入先との連携強化：長期契約や共同購入の仕組みを取り入れコストの安定化を図る
- ・物流拠点の効率化：倉庫運用の見直しや新たな拠点設立による物流コストの最適化
- ・デジタル化の推進：業務の効率化を目的としたITシステムやデジタルツールを導入
- ・2024年問題への対応：人手不足に備えた自動化や効率的なスケジュール調整

71期も、「防草緑化」という理念を基盤として、顧客課題の解決に誠実に取り組みながら、新たな市場開拓と顧客創出に挑戦していく方針です。そして、事業領域の拡大や付加価値創出を通じて、80期100億円を見据えた成長基盤を構築するために、防草シートを中心とした現事業だけではなく、環境改善サービスの新たな定義を見直しながら、さらなる可能性の追求に挑戦してまいります。

■サプライビジネス事業

常務取締役 相澤 英昭

70期（2024年2月～2025年1月）の日本経済は緩やかではありますが景気回復に向けた動きを見せています。しかし、物価上昇や賃金上昇、人手不足の問題など、不透明な事業環境は継続しており、厳しい状況が続いています。このような環境下でサプライビジネス事業は減収という結果となりました。

71期のサプライビジネス事業のミッションは「私たちは再生トナーを中心に、お客様の利益に貢献できる製品・サービスを提供します」であり、昨年度から変更はありません。リユーストナーカートリッジをはじめとする様々な商材により、お客様のお役に立つことが私たちの使命と考えています。また、ビジョンは「私たちは新たな製品・サービスの提供にチャレンジし、継続してお客様から選ばれる企業を目指します」としており、リユーストナーカートリッジだけでなく新しい製品・サービスの立ち上げにチャレンジしていくことが事業安定化の原動力になると考えています。

環境配慮型商材の取り組みに関して、リユーストナーカートリッジは当社の経営理念「自然と人間（みんな）がいっしょに幸せになる仕事」に合致した環境に優しい商材であり今後も事業の柱として継続して行きますが、一方でペーパーレス化により紙への出力が減少していることも事実です。こうした状況を踏まえ、将来に向けた新たな商材として、「グリピカ」と「菌んぐ（きんぐ）シリーズ」の取り扱いを70期から本格的に開始しました。

「グリピカ」とは、グリストラップの清掃事業です。グリストラップとは、厨房からの排水に含まれる生ごみや油脂が直接下水に流れ込むのを防ぐ装置であり、業務用厨房設備を持つ施設で導入されています。定期的な清掃が必要であり、適切な清掃を行わないと悪臭や害虫の発生、また雑菌の温床となり様々なトラブルに繋がります。当社では特許を取得している「石鹼化衛生工法」を用いた清掃を提供しています。この工法は、グリストラップ内の汚泥を石鹼水に変化させて清掃を行います。従来のバキューム工法と比べ、環境にやさしく、産業廃棄物も発生しないなど様々なメリットがあり、実際に清掃をさせていただいたお客様からも高評価をいただけており、今後の事業拡大に期待しています。

「菌んぐシリーズ」とは、乳酸菌、酵母菌、納豆菌などの自然由来成分で作られた、消臭や植物の成長促進等に効果があり、様々な用途で活用できる環境にやさしい商材です。

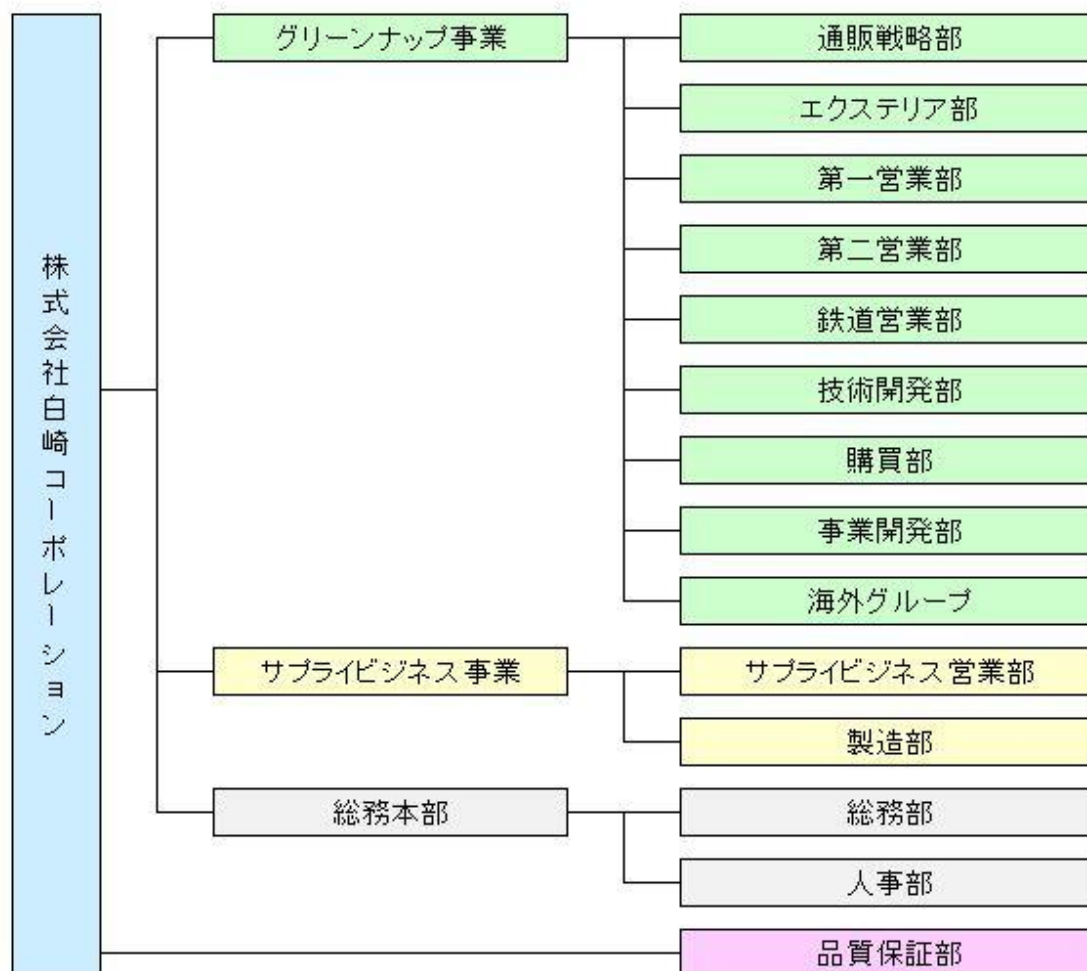
「菌んぐシリーズ」には、以下に挙げる3つのラインナップがあります。

- ・ 消臭菌んぐ：排水管、グリストラップ、仮設トイレ等の、消臭や汚れ、詰まり防止
- ・ 活力菌んぐ：地力増進効果、植物の成長促進、池の水質浄化
- ・ 堆肥菌んぐ：堆肥および堆肥舎の消臭、堆肥化促進

71期も、リユーストナーカートリッジをはじめ、環境に配慮した商材の拡充を図り、安定した事業運営に努めてまいります。引き続き、ご指導・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。



組織図



SDGsへの取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、
2022年2月1日にSDGs宣言を行いました。
また本社の所在地である福井県が一体となって推進しているSDGs活動に賛同し、
2023年2月10日に「ふくいSDGsパートナー」の登録企業となりました。



■ 取り組み内容

SDGsで提唱されている17目標の中から、以下の項目に重点を置いて取り組んでいます。

● 【商品・サービス】

環境に配慮した事業をビジネスパートナーと共に更に展開し、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現に貢献します。

● 【環境】

経営理念である“自然と人間（みんな）がいっしょに幸せになる仕事”の実現に向け、事業活動による環境負荷の軽減見える化し推進していきます。

● 【人権・働きがい】

“社会に貢献できる人材育成”の方針のもと、安全で健康に働き続けられる職場環境や、若手社員が活躍できる組織体制の整備を実現します。

● 【地域・社会貢献】

地元企業や団体・行政機関との連携により事業活動や地域活動を更に展開し、持続可能な地域社会の実現、住みたくなる地域への発展に貢献します。

プロジェクト活動

これらの目標達成には、社員一人ひとりがSDGsに関心を持ち、意識して行動することが重要であるとの思いから、2023年にSDGs推進プロジェクトを立ち上げました。
2期目となる2024年度は【人権・働きがい】に着目し、新たな取り組みにチャレンジしました。ここで、その取り組みの内容を紹介します。



社会的責任

先進国では社会が豊かになるに従い経済成長以外のさまざまな価値観が生まれ、企業評価の指標として、法律や制度で定められた範囲を超えて「よりよい行動」をすることを望ましいとする傾向が生まれています。当社では経営理念および経営方針として企業活動をめぐる5つのステークホルダー（地球環境・お客様・ビジネスパートナー・社員とその家族・株主）との共存共栄を、またミッションとして社会に貢献できる人財育成を掲げて社会的責任の整備と強化を行っています。企業に求められる社会的責任の内容は時代とともに変化していきます。積極的な働きかけにより地域社会の抱えている問題を十分認識したうえで、事業を通じて蓄積したノウハウや能力を社会に還元し、問題解決に貢献していくことが、地域社会からの信頼につながるものと考えています。

〔1〕法令及び企業倫理の遵守

■ 企業倫理

2001年に企業倫理の徹底を図るため、以下の5項目からなる「倫理二十五箇条」を制定し、これを社員全員が「経営理念」「経営方針」といっしょに毎日の朝礼で唱和することにより、理解の徹底から実行を図っています。

1. 職場環境
2. 5S活動
3. 環境
4. 営業・業務活動
5. 会社資産の保護

■ お客様情報及び個人情報の管理

経営理念に基づき、すべての情報資産に対する機密性、完全性、可用性の確保・向上に努め、お客様を含む社会全体の信頼に応えるため、以下の5項目からなる「情報セキュリティ基本方針」を制定し、これに基づき全社で情報セキュリティに取り組んでいます。

1. コンプライアンス
2. 情報セキュリティ管理体制の確立
3. 情報セキュリティ教育・訓練の実施
4. 情報セキュリティ対策の継続的改善
5. 情報資産の保全・保護

さらに社内の情報管理についても、パソコンやインターネットの利用に関する5つのセキュリティルールを定めて、全社員を対象に情報管理研修を実施するとともに誓約書を徴収し、情報漏洩の未然防止を図っています。

〔2〕 人財の育成

1. 社員とともに

当社の使命は「事業を通じて社会に貢献できる人を育てる」ことであり、そのためには「社員は財産（人財）」と考えています。社員が安心して働ける環境を整え、自ら考え、学び、行動できるように様々な制度や仕組みを作り、社会に貢献できる人づくりを推進しています。

■ 新卒採用 ～若いフレッシュな感覚に期待～

2007年から新卒採用活動を積極的に推進しています。若手社員をリクルーターに選拔し、彼らを中心に会社説明会や面接等を運営しています。2023年4月に2名、2024年4月に4名、2025年4月に1名の有望な人財を採用することができました。

■ 社員教育

社員の能力開発と挑戦する組織風土の形成を目指して、2005年度に教育体系をOJT・集合研修・自己啓発の三本柱として再編成を行い、2006年度から本格的な社員教育を実施しています。社員教育の基本は職場における指導・育成であるOJTにありますが、OJTでは補いきれない能力開発の場として階層別やテーマ別の社内研修を推進しています。

また、Webセミナー等のオンライン研修や通信教育受講、社外研修等参加の費用補助も実施しており、社員の積極的な自己啓発の取り組みを支援しています。

■ ビジネスキャリア検定試験と公的資格 ～専門能力と管理能力～

自己啓発の動機付けと取得能力を評価・測定するツールとして「ビジネスキャリア検定試験」の受験を推奨していて、春と秋に実施される試験には毎年多くの社員が受験しています。合格者は社内の掲示板に掲載し昇格試験にも活用しています。例えば部長職であれば職務分野2級1科目以上および共通分野（労務管理、経営戦略など）3級1科目以上の合格が必須で、専門能力と管理能力の両面の自己啓発が要求されます。また業務に関連した公的資格への挑戦も奨励していて、難易度に応じてビジネスキャリア検定合格と同等の評価をしています。

■ 目標管理制度 ～目標は自分で考え、決めて、実行～

当社の目標管理制度は、社員一人ひとりがそれぞれの部署の目標をもとに上司との話し合いを通じて自分の仕事の目標を立てて計画的に取り組み、半期毎に年2回達成度合を評価する制度です。個人の目標は上司との個人面談を通して十分に話し合って決めることになっていて、社員の自発的な行動を促す仕組みとなっています。

■褒める社風の定着 ～社員表彰制度～

会社や社会に貢献した社員を全員で褒め称えるために、以下の4つの表彰制度を制定し、広く社内に公開しています。

1. 永年勤続表彰
2. 白崎MVP
3. 改善提案優秀賞
4. 5S大賞

特に白崎MVPは2001年から継続していて、社員相互により推薦された中から選抜されます。これらはすべてが公開され、他部門との連携・協力や、ボランティア活動など、自分の業務以外の功績による推薦も多数見受けられます。

2. 地域社会とともに

企業も社会の一員であると考え、積極的な社会貢献活動に取り組むことにより社員の社会貢献意識を高めています。さまざまな活動を通じて地域の方々との交流を図り、地域社会と共に成長していきたいと考えています。

■NPO法人への支援

NPO法人「緑地雑草科学研究所」は、人々の生活圏の緑地環境を創り向上させることを目的として設立されました。そのNPO法人を支援することにより適切な雑草の制御技術や利用技術の確立と普及活動に貢献しています。

■白崎コーポレーション納涼祭

新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、さらに社員からの強い要望もあり4年ぶりに復活した2023年に引き続き、本年度も開催しました。



この納涼祭は、当社の若手社員が中心となって企画・運営を行っています。焼き鳥、焼きそばなどの食べ物、飲み物、ゲームなどのイベントを、社員はもちろんのこと、本社近隣の障害者支援施設の方々や、地域の方々もお招きして、一緒に楽しみ日ごろの感謝を伝える交流の場として非常に好評をいただいています。また、若手社員と他部署の社員とのコミュニケーションを深める大変良い機会となっています。

復活初年度の2023年にも勝る大盛況のなか、フィナーレの花火大会で子供たちの笑顔と大歓声とともに終演となりました。

今後もみんなが一緒に楽しみ、喜び合える夏の恒例行事として開催していきたいと考えています。

【3】 環境保護活動の実績

当社では限られた資源を有効に活用し、出来る限り環境に負担をかけない企業活動に全事業所で取り組んでいます。

■ グリーンナップ【防草緑化】事業による環境保護

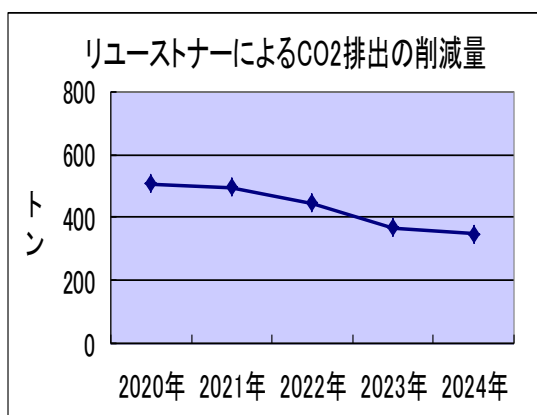
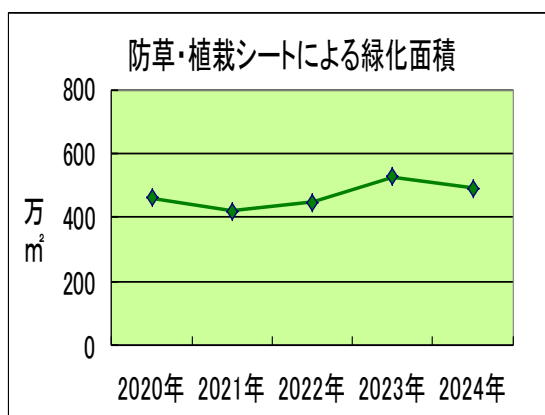
雑草を抑える防草シートや雑草を抑えながら目的の植物を育てる防草植栽シートを施工することにより、公園や道路の法面、太陽光発電施設等の雑草問題を解決して、貴重な緑地資産の価値を高めることが出来ます。また低コストでの管理が可能になるため、維持にかかるエネルギーを削減しながら社会の景観美化を推進することが出来ます。

2024年度は約491万平方メートルの緑化を行いました。これは、面積が約100万平方メートルである皇居の5つ分に相当します。

■ サプライビジネス【トナーカートリッジリユース】事業による環境保護

トナーカートリッジ本体を再利用するリユーストナーカートリッジは、限りある資源を有効に活用する循環型社会において重要な役割を担っています。リユーストナーカートリッジを使用することにより、本体のプラスチックの原料である原油を1本あたり2.6リットル削減できるという効果があります。また、本体の製造や廃棄処理におけるCO₂の排出量の削減にもつながるため、1本あたり3.1キロのCO₂が削減できるという効果もあります。

2024年度は349トンのCO₂排出量削減につながりました。



■ 廃棄物のリサイクル

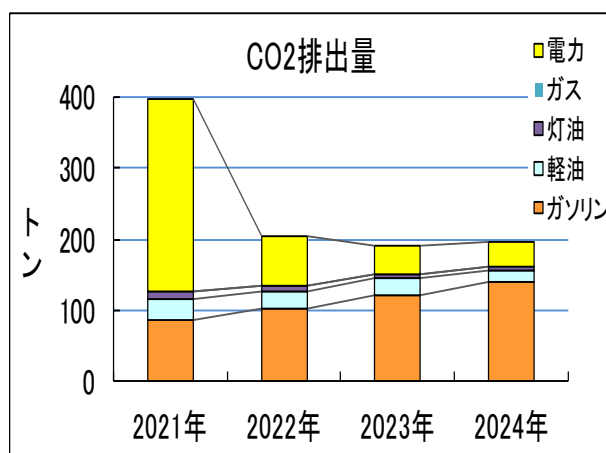
製造過程で発生したトナーカートリッジ等の廃棄物はプラスチックの原料や金属資源として、梱包材等に使用されていたプラスチックの廃棄物は梱包用ラップの原料としてリサイクルすることにより、資源の有効活用を行うと同時に最終処分量の削減に努めています。

また、工場の生産工程で投入される材料や資材のロスを低減する、コピー用紙の再利用を行うなど、社内の省資源化に努めています。

■ 企業活動におけるＣＯ２排出量の削減

ＣＯ２排出量の削減は、ＳＤＧｓ目標１３「気候変動に具体的な対策を」とも密接に関連しています。気候変動対策として、温室効果ガスの排出量削減を目標としていて、ＣＯ２は主要な温室効果ガスであり、その削減は目標達成に不可欠です。

当社では２０２２年から再エネ電気を導入しており、導入前との比較では会社全体で約５０％の削減となりました。しかしながら、コロナ禍が明け営業車の使用が増加したことにより、ガソリン、軽油の使用に伴うＣＯ２排出量が年々増加傾向にあります。



そこで、営業ルートの最適化による走行距離の低減や、業務の効率化による乗車時間の低減、及びエコドライブの徹底等ドライバーの意識改革を促し燃費向上に努めていきたいと考えています。

また、工場や事務所のＬＥＤ化や省エネ型エアコンへの取り換えを進めており、更なるＣＯ２排出量の削減に努めています。

■ 再エネ電気の導入

本社と福井工場では２０２２年から再エネ電気を導入しています。この水力・太陽光・風力等の再生可能エネルギーの電源を由来とした再エネ１００％の電気により、本社と福井工場の電力使用に伴うＣＯ２の排出量は実質的にゼロになり、会社全体として大きなＣＯ２排出量の削減につながっています。

■ 太陽光発電の導入

太陽光発電のメリットはクリーンな自然エネルギーであり、地球温暖化の原因となるＣＯ２の削減に大きく貢献できます。当社は福井県内に２カ所（鯖江、三国）の太陽光発電所を所有しており、２０２４年度は約６８万キロワットの発電を行いました。これは、当社の全事業所で使用している１年間の電力量を上回っており、発電量はその約１．２倍になります。

また、これらの太陽光発電所にはグリーンナップ事業で販売している「太陽光発電施設専用防草シート」が使われており、太陽光発電の障害となる雑草の繁茂を長期間抑えることで、効率の良い発電を維持することが出来るようになっています。



会社概要

会社名	： 株式会社白崎コーポレーション
設立	： 1955年7月2日
資本金	： 9,800万円
代表者	： 代表取締役社長 白崎智之
従業員数	： 149名（2025年1月31日 現在）
事業内容	： 防草シート、防草植栽シート、その他緑化資材の開発・製造・販売 リユーストナーカートリッジの設計・製造・販売 トナーカートリッジ、インクリボン、その他事務用消耗品の購入販売 グリストラップの清掃 菌んぐシリーズの製造・販売
本社・福井工場	〒916-0076 福井県鯖江市石生谷町11-23 代表 TEL：0778-62-2200 FAX：0778-62-3336
東京支店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-6-3 小西ビル グリーンナップ事業 TEL：03-6892-4400 サプライビジネス事業 TEL：03-3667-9881 FAX：03-3667-9880（共通）
西日本営業所	〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-90-1 尼崎K. Rビルディング グリーンナップ事業 TEL：06-6430-1713 サプライビジネス事業 TEL：06-6430-1711 FAX：06-6430-1715（共通）
九州営業所	〒812-0042 福岡県福岡市博多区豊2-3-80 グランシャリオ豊 グリーンナップ事業 TEL：092-473-1452 サプライビジネス事業 TEL：092-473-1430 FAX：092-473-1436（共通）
福井物流センター	〒915-0801 福井県越前市家久町27-1-1 注文業務窓口 TEL：0778-42-8353 FAX：0778-42-8515 倉庫業務窓口 TEL：0778-21-8500 FAX：0778-21-8502



沿革

- 2023年 ● グリストラップの清掃・消臭事業への参入
- 2022年 ● 白崎智之が代表取締役社長に就任
- 2015年 ● 鯖江太陽光発電所発電開始
- 2012年 ● ジナグリーナッフ
済南古菱納普 商貿有限公司設立
福井物流センター稼働
- 2011年 ● 事業会社を統合
(株) 白崎コーポレーションに商号変更
シラサキベトナムコーポレーション売却
- 2005年 ● (株) 白崎ホールディングスに商号変更
ホールディングカンパニー制に移行
- 2000年 ● ISO9001 認証取得
- 1999年 ● 九州営業所開設
ISO14001 認証取得
- 1997年 ● 西日本営業所開設
シラサキベトナムコーポレーション設立
- 1996年 ● トナーカートリッジリユース事業への参入
防草緑化事業への参入
- 1994年 ● 白崎テープ(株)と株式会社羽田が合併
(株) 白崎コーポレーションに商号変更
- 1989年 ● 白崎弘隆が代表取締役社長に就任
- 1971年 ● 白崎テープ工業(株)とラーク貿易(株)が合併
白崎テープ(株)に商号変更
- 1955年 ● 福井県鯖江市に白崎テープ工業(株)設立
- 1949年 ● 創業者白崎元就が個人創業

